

鳥取市創生総合戦略 施策評価一覧表

☆ 総合企画委員による外部評価について

- ・20名の委員をひとつづくり7名、しごとづくり6名、まちづくり7名に分け、評価を実施。※担当以外の分野に評価をいただいた方も有り。
- ・内部評価の結果等を踏まえ、A～Dで施策を評価。特に関心のある施策があれば、担当分野に関わらず、評価や「特記事項」欄へご意見を記入いただいている。

<H27外部評価区分>

評価区分	評価内容
A	計画通りに進捗しており、評価する。
B	目標を下回っており、施策の分析・改善・見直しを求める。



<H28委員評価区分>

評価区分	評価の内容
A	計画以上に進捗しており、十分評価できる。今後も継続して施策の推進に努めてほしい。
B	ほぼ計画通りに進捗しており、一定の評価はできる。今後も計画以上の進捗に向け施策の推進に努めてほしい。
C	目標をやや下回る要因の分析を要する。今後の進め方を再度検討する必要がある。
D	目標を大きく下回っており、その要因の分析と施策の見直しが必要である。

☆ 取組状況の概要

○取組は全体として概ね順調である。（既に達成あるいは順調：86%）

OKP I では、産後サービス設置数(No.23)、地域再生エネルギー実施事業数(No.44)、国際観光客サポートセンター利用者数(No.87)など25項目で目標を達成。本年度の総合戦略の見直しにおいて、上方修正を検討する。

☆ 各施策のKPI評価状況（基本目標を除く）

内部評価区分	件数	割合
①達成	25	24%
②順調	67	62%
③やや遅延	7	6%
④遅延	8	7%
評価対象外	1	1%
合計	108	100%

外部評価区分	件数	割合
A	54	50%
B	39	36%
C	11	10%
D	3	3%
評価対象外	1	1%
合計	108	100%

1. 基本目標の進捗と評価

具体的な施策			現状	目標	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
ひとつづくり	1	合計特殊出生率	1.55 (平成25年)	1.8 (平成32年) 2.07 (平成42年)	未確定	-	12月頃市町村数値公表予定	こども家庭課	-		
しごとづくり	2	5年間の正規雇用創造目標数	3,380人 (平成26～27年度)	5,000人以上	5,040人(速報値) ※確定値は7月公表予定	達成率約100%	①達成	正規雇用数は4年間の計画を達成。新戦略(新たな指標含め)検討中。	経済雇用・戦略課	A	

具体的な施策			現状	目標	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
しごとづくり	3	5年間の企業誘致数(補助事業指定企業件数)	20件 (平成26年度)	75件以上	32件	達成率約43%	②順調	企業誘致及び設備投資を推進するため、鳥取県等関係機関と協調して、県外の企業訪問を積極的に実施し、本市への企業進出を働きかけるとともに、市内企業を訪問し、増設案件に対し支援を行った結果、補助事業の活用件数が順調に推移している。	企業立地・支援課	B	
まちづくり	4	移住定住者数	200世帯351人 (平成26年度)	1,100世帯2,000人以上	297世帯514人	達成率約26%	③やや遅延	引き続き、大都市圏において、新たに開発が進む物産の宣伝・販路開拓並びに若者の鳥取市への就職・定住を強力に支援する「首都圏・関西圏移住定住相談員」を配置するが、関西圏移住定住相談員については、平成29年度より鳥取市が直営で運営を行う。	地域振興課	B	・若者の定住を考えるのが一番成果が出ると思う。大学進学のため県外へ、そのまま県外就職という人が多い。大学新設だったり学部を増やすなど、、、(教育学部は必要ではないか) 【鳥谷】 ・達成率は26%だがよく頑張っていると感じられる。【森田】
	5	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数	289万人 (平成26年)	320万人	288万人	達成率90%	②順調		観光戦略課		
	6	中核市への移行		平成30年4月、中核市への移行	●国(総務省)との連絡調整(ヒアリング) ●鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会(3回開催)※移譲事務約2,600事務 ●鳥取市中核市移行推進本部(2回開催) ●地域づくり懇談会での概要説明や関係団体等への説明会	●国(総務省)の事前ヒアリング、県との協議、市議会での議決など法的な手続きを実施 ●パンフレット、懸垂幕、CATV、関係団体説明会等による広報・情報提供も充実	②順調	中核市移行に向けた国・県への手続きを進めるとともに、円滑な移行に向けて、県・市間の詳細な事務調整や市民・事業者等への情報提供・広報も継続して行い、円滑な中核市移行を目指す。	中核市推進局	B	・東部圏域住民が不安を抱くことがないよう職務に精通した専門職員の確保が必要である。【坂本】 ・「中核市」は市民にとって良いことなのか情報発信を。【森下】

I 次世代の鳥取市を担う'ひとづくり'の施策の進捗と評価

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員		
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項	
郷土愛を育む教育の推進	7	まちづくり協議会等のコミュニティ活動を通じた「協働」の取組による人材の育成	協働事業件数:128件 (H25実績)	協働事業件数:175件	協働事業件数:141件	達成率約80%	②順調	達成率は順調に伸びており、市民と行政との協働のまちづくりが前進するよう、今後も継続して取り組む。	協働推進課	A	・協働事業に若い人も参加できる様にしてほしい。 【西村】 ・まちづくり協議会の構成員がもっと多様にならないかと思う。【塚田】	
	8	-	-	まちづくり協議会事業推進に係る参加者:150人	まちづくり協議会事業推進に係る研修参加者:119人	達成率約79%	②順調	達成率は順調に伸びており、今後も情勢にあった研修テーマを設定し、継続して取り組む。	協働推進課	A		
	9	結婚や家族をもつことの素晴らしさを学ぶ妊娠・出産・子育てに対する教育の実践			実施中学校数:17校	実施中学校数:17校	達成率100%	①達成	全中学校で実施済。今後も取組を継続。	学校教育課	A	・一方向的に講演を開くだけに終わらない様、中学生が考える参加型の授業を行って欲しい(内容がよくわからないので)。【塚田】
	10	鳥取市モデルの小中学校兼務教員の配置による「ふるさとを思い、志をもつ子」の育成をめざした特色ある中学校区の創造に向けた取組	アンケート肯定評価割合 小学校5~6年:90%(H26実績)	アンケート肯定評価割合 小学校5~6年:95%	「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う児童の割合(小学校):89.7%	達成率約94%	②順調	課題が複雑化する昨今の状況を踏まえると、学校と地域の協力、幼・小・中の連携は今後一層重要になる。本市の重点施策でもあり、いっそうの拡充を考えている。	学校教育課	A		
	11		アンケート肯定評価割合 中学校1~3年:85%(H26実績)	アンケート肯定評価割合 中学校1~3年:90%	「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う生徒の割合(中学校):87.4%	達成率約97%	②順調	課題が複雑化する昨今の状況を踏まえると、学校と地域の協力、幼・小・中の連携は今後一層重要になる。本市の重点施策でもあり、いっそうの拡充を考えている。	学校教育課	A	・地域に出かけていく活動をしっかり取り組んでほしい。【塚田】	
	12	小中学校、地区公民館等における山陰海岸ジオパークを生かした出前講座、学習会等の支援	出前講座・現地研修参加者数:7,274人 (H26実績)	出前講座・現地研修参加者数:10,000人	出前講座・現地研修参加者:11,627人	達成率約116%	①達成	出前講座、現地研修への参加者数は年々増加している。市民をはじめ多くの方々にジオパークについて学習していただいているが、今後は学習内容の質をより良くしていく必要がある。	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	A	・学習だけでなく、遊ぶ事も取り入れ楽しさが伝わる講座をお願いしたい。【塚田】	
次世代を見据えた特色ある教育の推進	13	次世代を見据えた地域創造学校やICTの活用、英語教育の推進	実施小中学校数:6校 (H26実績)	実施小中学校数:10校	実施小・中校数:8校	達成率80%	②順調	中教審でもコミュニティスクールの設置を推進しており、本市でもますますの広がりを見せている。また、小学校英語の教科化を踏まえ、先進的な取り組みを各校に広める必要もある。したがって本事業のますますの拡充を考えている。	学校教育課	B	・小学校の英語教育について具体的な研修が必要。先進的な取り組みを知っても予算化してないの実現できない。【松本】	

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
次世代を見据えた特色ある教育の推進	14		—	実施中学校区数:3校	①H28:青谷小、福部未来学園小で実施。	①達成率約66%	②順調	H30年度より、市内小学校全校で英語授業を先行実施するため、H30年度より本取組目標を変更し中学生の海外派遣の取り組み内容に絞り、英語等に特化したモデル校設置は廃止とする。	学校教育課 教育総務課	B	・全校で取り組み、予算をつけることが必要。【松本】
	15	グローバル人材の育成に向けた英語等に特化したモデル校の設置及び中学生の海外派遣		中学生派遣人数:10人 →20人	中学生派遣人数:20人	200%	①達成	本事業に参加した中学生にとって、言葉・文化・民族が異なってもお互いを尊重し合うことの素晴らしさ、相手のことを考えて思いやりの気持ち、積極的にコミュニケーションをとることの大切さなどを学ぶ経験は、大きく成長するための貴重な契機となった。引き続き、さらに実効性のあるものとなるように工夫し、これからの鳥取を担う子どもたちが、この学びの経験を生かし、夢や希望を持って成長できる取組にしていきたいと考える。 KPI修正(10人→20人)	学校教育課 教育総務課	A	・報告会がどのような形で行われているか。プレゼンテーションの方法など海外研修だけでなく、その後のまとめもしっかりとされていることを望む。【塚田】
	16	市内の大学や企業と連携した学卒者の雇用創出と市内就職率の向上	鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数:103名(H24~26平均)	鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数:540名以上(5か年累計)	鳥取大学(102人)公立鳥取環境大学(33人)市内就職者数:135人	達成率約48%	②順調	公立鳥取環境大学については、設置者として、今後も優れた人材の育成と市内就職率の向上を求めていく。また、鳥取大学にも同様に要望し、COC+事業等を通じ、市内大学と企業等と、圏域自治体との連携した取組により、学卒者の雇用創出と圏域就職促進に努める。	政策企画課 経済・雇用戦略課	A	・鳥取で働きたいと思っても職業の選択肢が少ないのが問題。【山根】 ・多様な職種がある事を細やかに伝えてほしい。【塚田】
	17	看護学生を対象とした支援制度の創設等による看護師の市内医療機関等への就職支援		鳥取市医療看護専門学校卒業生の70%の市内医療機関等への就職	第1期生の卒業は平成29年度末のため就職率未確定。	—	—	引き続き、支援制度の構築に向け検討。	政策企画課 保健医療福祉連携課	※	

(2) 結婚・出産・子育て支援

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
新たな出会いの創出と結婚支援	18	「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」やまちづくり団体による出会い創出から結婚に至るトータルサポートの実施	—	成婚数：60組	成婚数：8組	達成率約10%	④遅延	増加した登録会員に対応するため、会員管理方法を見直し、ニーズにあった出会いの場の提供の充実及びフォローアップの強化を図る。並びに周辺自治体等との連携強化を図る。	政策企画課	B	<ul style="list-style-type: none"> 成婚者もイベントに継続的に関わっていただいているかどうか。【坂本】 達成率は低いが、今後も大切な事業の一つと思われる。様々なアイデアが必要と思われる。【西村】 根気強く継続することが大切。【松本】 相談を受ける側の一層の資質の向上をお願いしたい。【塚田】
妊娠・出産への包括的支援	19	妊産婦等の支援ニーズに応じた ・全妊産婦の相談 ・妊産婦の支援(訪問含む) ・乳児一時預かり ・母子ショートステイ ・産後デイサービスの開設	妊産婦相談率:100%	妊産婦相談率:100%	妊婦の相談割合:96%	達成率96%	②順調	妊娠期に出会い、妊婦の不安、悩みを受け止め、相談に応じることで継続した支援の出発点とすることができる。今後も適切に継続した支援を実施するために事業を継続する。	中央保健センター こども発達・家庭支援センター	A	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦だけでなく、夫への指導も必要ではないかと思われる。【西村】 相談を受ける側の一層の資質の向上をお願いします。【塚田】
	20		妊産婦の支援:全妊産婦の2割(H26実績)	妊産婦の支援:全妊産婦の2割	妊産婦の支援:全妊産婦の16.1%	支援を必要とする妊産婦の支援率:100%	①達成	妊娠期から、支援が必要な方を把握し、新生児期や乳幼児期の子どもを持つ家庭へのサポートを効率的かつ確実に実施(訪問、電話連絡)するために今後も事業を継続する。	中央保健センター こども発達・家庭支援センター	A	<ul style="list-style-type: none"> 支援が必要なのにヘルプが言えない方をしっかり把握し、対応してほしい。【塚田】
	21		乳児一時預かり:20件(H26実績)	乳児一時預かり:60件	乳児一時預かり件数:44件	達成率約73%	②順調	出産後、家族等から十分に援助が得られない方にとって、育児は不安が大きく負担が増大することが懸念される。そこで本事業は産後うつ等の予防等重要な役割があると考えられる。平成29年度から日帰りの母子デイサービス事業も拡充し、産婦の育児不安の解消や心身の安定を図ることにより一層取り組んでいく。	中央保健センター こども発達・家庭支援センター	A	
	22		母子ショートステイ:1組(H26実績)	母子ショートステイ:6組	母子ショートステイ利用組数:14組	達成率233%	①達成	出産後、家族等から十分に援助が得られない方にとって、育児は不安が大きく負担が増大することが懸念される。そこで本事業は産後うつ等の予防等重要な役割があると考えられる。平成29年度から日帰りの母子デイサービス事業も拡充し、産婦の育児不安の解消や心身の安定を図ることにより一層取り組んでいく。	中央保健センター こども発達・家庭支援センター	A	<ul style="list-style-type: none"> 良い取り組みと思う。【西村】 必要としている人に情報を届ける事、安心できる場である事を伝える事。【塚田】

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
妊娠・出産への包括的支援	23	産後デイサービスの開設	—	産後デイサービスの開設：1か所	産後デイサービスの開設：2か所	達成率200%	①達成	平成29年度の取り組みに向けて、制度設計を行い、助産師による保健指導やケアを行う事業所を確保した。今後も、事業の実施体制を維持する。	中央保健センター こども発達・家庭支援センター	A	・産後デイサービスは母子ともに必要と思われる。今後も増々開設が増加してほしい。【西村】 ・一層の充実をお願いする。【塚田】
	24	不妊治療及び不育症治療等の治療費一部助成	特定不妊治療助成対象者：176人（H26実績）	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	特定不妊治療費助成実人員：179人	要件を満たす申請者への助成率：100%	②順調	少子化対策の一環として、市民が安心して子どもを産める環境づくりは継続的に必要である。	中央保健センター	A	
	25		一般不妊治療助成対象者：69人（H26実績）	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	一般不妊治療費助成実人員：68人	要件を満たす申請者への助成率：100%	②順調	市民が安心して子どもを産み育てる環境を確保するために継続実施する。	中央保健センター	A	
	26			治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	不育治療等費助成実人員：6人	要件を満たす申請者への助成率：100%	②順調	今後とも子どもを産み育てるための経済的負担の軽減を図ることを目的として、継続して実施していく。	中央保健センター	A	
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	27	駅南庁舎への保健所設置を踏まえた保健医療、健康子育て機能と連携した総合支援拠点の形成		駅南庁舎整備	鳥取市保健所等（駅南庁舎）整備基礎調査を平成28年8月末に完了。		②順調	引き続き設置準備を進める。	保健医療福祉連携課	A	・現保健所職員（県）のアイデアも可能な限り考慮してあげて頂きたい。【坂本】
	28	待機児童ゼロの継続を見据えた民間参入による地域型保育園の開園	地域型保育園開園数：2園（H26までの実績）	地域型保育園開園数：6園	地域型保育園開園数：2園	達成率等83%	②順調	保育の必要量を勘案しながら、園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。	こども家庭課	A	・保育士確保施策が最も重要である。【坂本】 ・臨時職員の方の賃金確保が大切と思う。【西村】 ・保育者の待遇向上と資質の向上にも配慮してほしい。【塚田】
	29	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	放課後児童クラブ数：47（H26までの実績）	放課後児童クラブ数：57	児童クラブ設置数：54箇所	達成率約94%	②順調	高学年を含めた授業終了後の児童預かり要望は依然多く、適切な遊び及び生活の場を与える放課後児童クラブの役割は大きい。今後入級児童の増加に伴う開設場所確保は急務であり、適宜、小学校、保護者会等と分割・拡充協議を行うことで、事業を継続していく必要がある。	学校教育課	A	・保護者の意識を「してあげてあたりまえ」では、運営がうまくいかない。自分たちもしっかりかかわり、他の子どもと一緒に育てるという意識がいる。クラブや教室の先生の研修をしっかりとっていくことが大切。【松本】 ・クラブの部屋の環境を良くしてほしい。狭い所にギューギューの所もある。【塚田】

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員		
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項	
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	30	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	放課後子ども教室数:3 (H26までの実績)	放課後子ども教室数:3	放課後子ども教室設置数:3箇所	達成率100%	②順調	現在開設している校区で継続して開設すると共に、放課後児童対策事業が未実施の校区で、必要性や地域性を考慮し開設を検討する。また、放課後児童クラブと連携した子ども教室を検討する。	学校教育課	A		
	31			放課後児童クラブ・放課後子ども教室の連携型または一体型サービス実施箇所数:3か所	放課後児童クラブ・放課後子ども教室連携型設置数:1箇所	達成率33%	②順調	また、放課後児童クラブと連携した子ども教室を検討する。	学校教育課	B	・さらなる拡充をお願いする。【塚田】	
	32	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	利用者延べ延長保育:77,347人 (H26実績)	延長保育・一時預かり保護者が希望する児童の受入に対応したサービスの提供を行います。	利用者延べ延長保育:96,515人			②順調	仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。目標値に対しては実績は下回っているものの延長保育を希望する者の受け入れはできている。	こども家庭課	A	
	33		利用者延べ一時預かり:4,603人 (H26実績)	延長保育・一時預かり保護者が希望する児童の受入に対応したサービスの提供を行います。	一時預かり利用人数:4,821人			②順調	仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。	こども家庭課	A	
	34		利用者延べ休日保育:381人 (H26実績)	休日保育:450人	休日保育利用人数:793人	達成率等176%		②順調	仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。	こども家庭課	A	
	35		利用者延べ病児病後児保育:1,561人 (H26実績)	病児病後児保育:3,100人	病児・病後児保育利用人数:2421人	達成率等78%		②順調	子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。	こども家庭課	A	・医師会と連携し、東部圏域の視点で推進して頂きたい。【坂本】
	36		ショートステイ延べ日数:631日 (H26実績)	ショートステイ延べ日数:700日	ショートステイ延べ日数:730日	達成率約104%		①達成	保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、今後も制度を継続して維持する。また、平日の日中に家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合など、利用ニーズが多様化しているため、制度を拡充する。	こども発達・家庭支援センター	A	・東部圏域での視点も必要。【坂本】 ・必要な人へ情報が届くように【塚田】
	37	トワイライトステイ延べ日数:103日 (H26実績)	トワイライトステイ延べ日数:150日	トワイライトステイ延べ日数:229日	達成率約153%		①達成	保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、今後も制度を継続して維持する。また、平日の日中に家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合など、利用ニーズが多様化しているため、制度を拡充する。	こども発達・家庭支援センター	A	・東部圏域での視点も必要。【坂本】 ・必要な人へ情報が届くように【塚田】	

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員		
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項	
待機児童 ゼロの継続と子育てサービスの充実	38	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	-	児童の日中一時預かり延べ日数：50日	児童養護施設と意見調整を行い29年度「平日日帰りステイ」事業として取り組む。			②順調	引き続き、制度周知に努める。	こども発達・家庭支援センター	A	
	39	子育て世帯の保育料の軽減	第3子以降保育料:1/3	第3子以降保育料:無料	第3子以降保育料:無料			①達成	継続実施する。	こども家庭課	A	
	40		同時在園の2人目保育料:1/2 (H27.4月)	同時在園の2人目保育料:1/5	同時在園の2人目保育料:1/5			①達成	継続実施する。	こども家庭課	A	
	41	小児特別医療費助成の18歳までの実施	対象年齢：中学生(15歳年度末) 対象者:29,727人 (H27.3月)	対象年齢：18歳(年度末) 対象者:35,331人	対象者の年齢(上限):18歳		100%	①達成	医療機関窓口で支払う負担が少額になることによって医療費への意識が薄くなりがちなことから、適正受診に対する啓発(ジェネリック医薬品利用促進等)と併せて事業を進めていく必要がある。	保険年金課	A	・対象者の拡充は評価できるが、負担が少なくなることによって医療費への意識が薄くなりがちという視点で事業を進めるべきではない。【下田】
仕事と生活の調和の推進	42	再就職支援のための職場復帰・キャリアアップ研修の開催	再就職雇用人数：6人 (H26実績)	再就職雇用人数：50人	再就職雇用人数：27人(平成28年度：20人)	達成率約54%		②順調	引き続き積極的に再就職支援の取組を進める。	経済・雇用戦略課	B	・必要な人への情報の届け方を検討してほしい。【塚田】
	43	ワーク・ライフ・マネジメントセミナーの開催と広報啓発による更なる考え方の普及促進		参加事業所数:50社以上	参加事業所数：45社	達成率90%		②順調	目標見直し後の50社以上には到達していないが、昨年度の実績30社の1.5倍実績となっており、引き続き働き方改革推進事業の中で取組を進める。	経済・雇用戦略課	A	・中小零細企業の慢性的人手不足をの現状がある。根本的な対策を考えないと現実には難しい。【塚田】

II 誰もが活躍できる 'しごとづくり' の施策の進捗と評価

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
成長産業の振興	44	電力の開発支援及び小売を実践する市出資会社の設立等によるエネルギーの地産地消の推進		実施事業:10件 → 15件	実施事業:11件 (平成28年度:3件)	達成率110%	①達成	(株)とっとり市民電力の地元調達割合を今後も向上させるために電源開発を促進する。また、とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社や地域エネルギービジネス支援事業補助金などの仕組みを活用し、既存エネルギービジネスや新規エネルギービジネスの振興を促進するとともに、地元にある再生可能エネルギー資源の発掘と地域内の発電事業者・電力消費者をつなぐ取り組みにより「エネルギーの地産地消」を一層進める。 達成によりKPIを上方修正(10件 → 15件)	経済・雇用戦略課	A	・エネルギーの地産地消は地方創生の柱の一つ。【森原】 ・さらに再生可能エネルギーの発掘に民間が取り組む施策を展開してほしい。【清水】 ・中山間地域の小水力発電の普及にも積極的に取り組んでほしい。【清水】
	45	特産品のブランド化・高付加価値化の推進と新たな加工食品開発など食品加工産業の育成	支援事業者:5件 (H28実績)	支援事業者:30件 (5か年累計)	支援事業者:12件 (H28:5件)	達成率約40%	②順調	食品加工産業の活性化のため、引き続き事業を実施していく。	経済・雇用戦略課	B	・一過性のものとなっていないかどうかの検証。(千馬)
	46	環日本海諸国の友好都市と地元企業との貿易相談、海外企業とのマッチング等の支援及び留学生の就職支援、高度外国人人材の定着化	マッチング支援件数:10件 (H26実績)	マッチング支援件数:400件 (5か年累計)	マッチング支援件数:296件 (H28:194件)	達成率約74%	②順調	海外展開支援による市内企業の販路拡大による経済活性化が図られているとともに、産学金官が緊密な連携を図り取り組んでいる。今後もより多くの企業をサポートしていくため、発展協議会の体制を継続しながら産学金官連携を一層強化していく。	経済・雇用戦略課	B	
工業の振興	47	産業構造の高度化及び雇用の拡大につながる企業誘致等の推進	補助事業指定企業件数:20件 (H26実績)	補助事業指定企業件数:75件以上 (5か年累計)	補助事業指定企業件数(累計):32件	達成率約43%	②順調	地震を初めとした自然災害に対するリスク分散のため、BCP(事業継続計画)が全国で図られている。この動きをとらえ、地方の利点をアピールするとともに、産業構造の高度化や雇用の拡大につなげるため、成長産業にターゲットを絞った戦略的・効果的な誘致活動を展開し、近年優良企業を誘致してきている。	企業立地・支援課	B	・若い世代の地元定着・Uターン促進が緊急の課題。【森原】 ・若者にアピールできる成長産業の誘致とともに誘致企業を若者にPRする効果的な方策を展開してほしい。【森原】

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
工業の振興	48	誘致企業とのビジネスマッチングによる地元製造業の成長分野の新規参入及び受注拡大の推進	-	新規受注件数：10件	新規受注件数：1件	達成率10%	④遅延	市内企業の労働生産性及び経営力の向上を図るため、積極的に企業訪問を行い、新たな支援制度の周知と経営力向上に向けたアドバイスを行った。 また、誘致企業のみならず、市内中小企業や県外企業を訪問し、情報収集に努め、取引成立（ビジネスマッチング）を促した。 今後は、さらにマッチングを促進するため、新制度を活用しての設備投資の同市内の企業に対しても、平成28年10月に創設した労働生産性向上に向けた補助制度を活用し、従業員1人あたりの付加価値の向上に努め、地域経済の発展を促していきたい。	企業立地・支援課	C	・大変難しい取組だと思えますが地域の企業にとっては重要なことだと思えます。
商業・サービス業等の振興	49	商業者等による販売促進、新商品開発、ニーズ調査及び環境整備等の支援	中心市街地新規開業数:27店舗 (H26実績)	中心市街地新規開業数:100店舗	中心市街地新規開業数：56店舗 (H28実績：38店舗)	達成率56%	②順調	中心市街地活性化基本計画目標（年平均20店舗×5年）により計画通り進展。	経済・雇用戦略課	B	・空き店舗のリノベーションによるテナント誘致の促進を【森原】 ・今後一層進めていくために、優遇策があればと思います。【入江】
	50	中小企業等の製品の販路拡大及び技術競争力の向上に向けた各種展示会への参加促進	販路拡大展示会参加企業支援：16社 (H26実績) ※うち海外出展：5社	販路拡大展示会参加企業支援：85社 ※うち海外出展：25社	販路拡大展示会参加企業支援：13社 (うち海外出展)：2社	達成率約28%	③やや遅延	平成28年度は13件の支援のうち、2件が海外への展示会出展であった。展示会等に出展した企業が取引を成立させ、一定の効果を得られており、中小企業の販路拡大に貢献していることから、継続して補助事業を実施していく。	企業立地・支援課	C	
	51	新たな道の駅整備と既存道の駅の拠点化、特産品開発・販売、観光周遊の強化による雇用創出	道の駅利用者数:874,612人 (H23~25平均)	道の駅利用者数:1,500,000人	道の駅利用者数:881,050人	達成率約59%	②順調	気高道の駅については、平成31年4月のオープンを目指し、事業を推進する。	都市企画課 観光戦略課	B	・名産の開発、土日祝日の多彩なイベント開催が必要。【森原】 ・地元の方も利用しやすい環境づくり。【千馬】

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	52	6次産業化の取組及び農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進	農商工連携マッチング支援事業者：21件 (H26までの実績)	農商工連携マッチング支援事業者：125件	農商工連携マッチング支援事業者：37件 (うちH28 14件)	達成率約30%	③やや遅延	農産物加工品の開発・販売の現場では、農商工それぞれの事業者が役割に応じて連携する農商工連携の取組から、生産者自身が加工や販売まで手掛けていく6次産業化へとシフトしていく傾向がある。一方で、引き続き農商工連携のニーズはあるため、必要な支援メニューとして保持し、適切なマッチングにより事業効果を高めていきたい。	経済・雇用戦略課	C	
	53		6次産業化取組事例:2件 (H26実績)	6次産業化取組事例:25件	6次産業化取組事例:15件 (H28:6件)	達成率約60%	②順調	ネットワークシステムを来年度から運用開始するため、今年度中に構築を目指していく。	経済・雇用戦略課 農業振興課	B	・農業者の高齢化、担い手不足の解消が前提。【森原】
	54		ライセンスセンター整備数:1件 (H26実績)	ライセンスセンター整備数:1件を維持	ライセンスセンター整備数:1件 (河原)	達成率100%	①達成	引き続き、維持に向け、計画的な支援に努める。	農業振興課	A	・引き続き支援を希望します。【清水】 ・施策とKPIの関連性がよくわかりません。【入江】
	55	鳥取地どり、地域冠米など推進品目の生産拡大と品質向上及び販路拡大・新商品開発	鳥取地どり処理出荷羽数:7,000羽 (H24~26平均)	鳥取地どり処理出荷羽数:8,000羽	鳥取地どり出荷羽数:7,617羽	達成率約95%	②順調	取引されにくいモミン(手)を県外飲食店との取引に繋げるなど、販促営業を実施している。今後も、地鶏の魅力をもPRするイベントや商談会を開催し、販路拡大を図っていく。	農業振興課	B	・地元消費者の認知度アップの取り組みを推進してほしい。【森原】
	56			推進品目総数:14	推進品目総数:14 品目(きぬむすめ、アスパラ、白ねぎ、フロッコリー、ハトムギ、生姜、ほうれん草、トマト、きゅうり、イチゴ、甘長とうがらし、リンドウ、小豆、はまぎ)	達成率100%	②順調	国の経営所得安定対策等事業(交付金)の活用による鳥取市が推進する品目を水田フル活用ビジョンに定め、作付推進を図ることができた。	農業振興課	A	
	57	市国際経済発展協議会と連携した ・高値販売の輸出ルートの確保 ・輸出専門の農業法人の設立支援 ・県外からの輸出企業の受入支援			取引契約社数:10社	取引契約社数:9社 (H28実績:4社)	達成率90%	②順調	国外需要の増加により順調に推移している。今後は、農林畜産業を起点に、産業間・地域間の垣根を超え、自由で新しい発想による新たな価値を付与し、高価格で取引される商品やサービスを生み出す6次産業化の取組を加速させる必要がある。海外展開支援による市内企業・事業者の販路拡大による産業振興と経済活性化を図るために、発展協議会の体制も活用しながら産学金官連携を一層強化していく。	経済・雇用戦略課 農業振興課	B
具体的な施策				KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)					(外部評価) 総合企画委員	

中分類	管理番号	小分類	現状	目標	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	担当課	総合評価	特記事項
農林水産業の振興	58	農産物を活用し商品開発・確保を行う企業と大規模農家・JA等とのマッチングの実現		大手企業とのマッチング件数:3件(H27~H31の累計)	大手企業等とのマッチング件数:2件(H28:1件大手外食チェーン)	達成率約67%	②順調	誘致企業や県外企業等のニーズ把握に努め、有望品目の産地化を図るとともに、県外企業等の本市への農業参入を促進し、農業振興の底上げを図る。	農業振興課	B	・修正後KPIに向け引き続き取り組まれない。【清水】
	59	有害鳥獣の適切な個体数管理やシビエ肉の利活用体制の強化	狩猟者登録数:407人(H26までの実績)	狩猟者登録数:420人	狩猟者登録数:463人	達成率約110%	①達成	対策の検討(侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率のアップ)を行い、被害防止を図る。狩猟者不在地域や、市街地での出沒等へは鳥獣被害対策実施隊による捕獲を図る。シビエ肉の利活用は、距離的制限などもあり、今後も検討を継続。県の制度も活用し、若者の育成を図る。	農業振興課	A	・シビエの加工場の整備、シビエ肉の普及促進。【森原】
	60		二ホンジカ捕獲頭数:700頭(H26実績)	二ホンジカ捕獲頭数:800頭	二ホンジカ捕獲頭数:924頭	達成率約116%	①達成	対策の検討(侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率のアップ)を行い、被害防止を図る。捕獲講習会等により、捕獲技術の向上を図るとともに、指定管理鳥獣捕獲等制度を活用し、更なる個体数調整を図る。	農業振興課	A	・捕獲した個体の処理施設の設置を検討できないか。【入江】
	61.62	バイオマス燃料等に活用できる木材素材搬出量の増加と雇用の創出	木材素材搬出量:38,000m ³ (H26実績)	雇用創出数:6人 木材素材搬出量:55,000m ³	雇用創出数9人(4人増) 木材素材搬出量:43929m ³	・雇用創出数達成率約150% ・木材搬出量達成率約80%	①達成	間伐材搬出量の増加に伴い、林業従事者の雇用が増加したものと考え。また、三洋製紙バイオマス発電プラントが平成29年1月本格活動し、今後は更なる木材素材搬出量の増加が必要となる。	林務水産課	A	・バイオマス発電のさらなる促進を。【森原】 ・更なる雇用創出を。【入江】

(2) 人材の確保と育成協会

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	63	商工会議所等と連携した起業家に対する基金制度の創設		セミナー参加者：150人(累計)	セミナー参加者：80人	達成率53%	①達成	今回初の取組で、参加者が多かったが、引き続き内容の充実に努めていく必要がある。	経済・雇用戦略課	B	
	64	進学者等の市内就職情報を配信するサポート制度の構築		サポート制度登録者数：700人	サポート制度登録者数：129人(29.3.31現在) ※H27は登録者数のうち高等学校卒業生及び大学生を対象としていたが、H28より登録者のうち就職情報を希望する者すべてを対象とした。	達成率等18.4%	③やや遅延	各種イベント、移住定住相談会などを活用した県外への情報発信を継続していくとともに、市内在住で「子ども、孫を鳥取市に帰させたい」という思いをお持ちの方に、情報が十分伝わるよう、あらゆるチャンネルを活用して制度の周知を図っていく。	秘書課広報室	C	・人材育成確保は、未来作りの必須事項となる。【清水】 ・SNSを活用した情報発信の拡充を。【森原】 ・対象者に対して、どのくらい情報が伝えられたのか、というようなKPIにしてはどうか。【入江】
	65	市内企業への就職希望者に対する奨励金等の支給		就職者数:50人(累計)	就職者数:18人(H28実績:6人)	達成率36%	③やや遅延	平成29年度以降、鳥取県が人材育成訓練を行わないため、平成28年度をもって奨励金の支給を終了する。	経済・雇用戦略課	C	
	66	伝統工芸技術の伝承を目的とした後継者の受入を行う事業者と研修者への支援	後継者:4人(H26実績)	後継者:10人(5か年累計)	後継者数：6人(H28実績：1人)	達成率60%	②順調	伝統産業の維持・発展に不可欠な事業であるが、伝統産業の維持だけに留めては地域の活性化に繋がらないため、経営規模の拡大を目指している事業者に対する支援策の充実が必要	経済・雇用戦略課	B	
	67	大学生の地区公民館配置など若い感性を取り入れた市民参画活動の積極的な推進		地区公民館等のインターンシップ受入数:10人	地区公民館等のインターンシップ受入数：0人	達成率等0%	④遅延	若者に市民参画活動に関わってもらうためには、地域のまちづくり活動に興味を持ち、問題意識を持ってもらうことが取組の第一歩。インターンシップは就業体験事業なので、ミスマッチが生じている。報酬を有償化し、学生の役割を明確化するとともに、公民館活動に積極的に参画してもらって取組内容に改善する。	協働推進課	D	・手法を工夫すべき。【清水】 ・地域づくりに関心の高い大学生は多い。ミスマッチを解消する知恵と熱意が必要。【森原】 ・学生に対して何を求めているのか、わかりにくいのでは。【千馬】 ・今後の方向性に期待します。【入江】
	68	市シルバー人材センターの運営支援による高齢者の就業機会の確保と雇用の拡大	市シルバー人材センター会員数:724人(H26までの実績)	市シルバー人材センター会員数:770人	シルバー人材センター会員数：749人	達成率約97%	②順調	高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う(公社)鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と高齢者の生きがいづくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、高齢化が進展する中において引き続き支援を行っていく。	経済・雇用戦略課	A	

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	69	IT関連をはじめとする事業者向けセミナー、求職者向け人材育成研修の実施による「鳥取みらい雇用創造びらん」の推進		事業実施による地域雇用創造数:252人	事業実施による地域雇用創造数:150人 (H28実績:89人)	達成率60%	②順調	平成27~29年度に計画される事業構想に基づき、継続して事業実施を行い、29年度をもって終了。	経済・雇用戦略課	B	
新規創業・就農等の充実	70	クラウドファンディング、創業チャレンジサポートなど起業のまち「鳥取」創造プロジェクトの推進	創業件数(H26実績):65件 (市関与分)	創業件数:500件 (5か年累計)	創業件数:214件 (H28実績:89件)	達成率42%	②順調	引き続き、地元の地域全体における起業に対する機運を高め、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗利活用促進、地元事業者・事業所数の維持等を図る必要があるが、あれもこれも支援ではなく、先駆的・独創的なものに対して重点支援を行う形への見直しを図る。	経済・雇用戦略課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・創業後の持続可能なサポートが必要。【清水】 ・若い世代の創業は地域社会に活力を生む。支援体制の充実を。【森原】
	71	<ul style="list-style-type: none"> ・とっとりふるさと就農舎等を通じた新規就農者の育成確保と就農定住に対する支援 ・生活支援や農地賃借料・家賃の助成 ・機械施設等の整備支援 	新規就農者:9人 (H26実績)	新規就農者:15人 (5か年累計)	新規就農者7人 (H28:3人)	達成率約46%	②順調	実績数値は順調な結果となっているが、後に新規就農者へと育ていく農業研修生の確保が研修制度の見直しに伴ってできなかったため、今後は実績の停滞が予想される。	農業振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・自立が出来るまでのサポート体制の充実を求め。【清水】

Ⅲ にぎわいにあふれ安心して暮らせる 'まちづくり' の施策の進捗と評価

(1) ふるさと・いなか帰郷の促進

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	72	定住促進・Uターン相談窓口及び移住定住相談員による相談体制、情報提供の充実等	移住定住者数：200世帯 351人 (H26実績)	移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上	移住定住者数：297世帯 514人	達成率約26%	③やや遅延	引き続き、大都市圏において、新たに開発が進む物産の宣伝・販路開拓並びに若者の鳥取市への就職・定住を強力に支援する「首都圏・関西圏移住定住相談員」を配置するが、関西圏移住定住相談員については、平成29年度より鳥取市が直営で運営を行う。	地域振興課	C	・達成率は26%だがよく頑張っていると感じられる。【森田】 ・厳しい2年目である。兵庫北部、岡山北部、島根県との差別化を。鳥取の魅力とは、。。【森下】
	73	半農半Xなど里山における多様なライフスタイルの提案	移住定住者数：200世帯 351人 (H26実績)	移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上	移住定住者数：297世帯 514人	達成率約26%	③やや遅延	移住希望者に対し、定期的に連絡を取り本市への移住に向けたサポートを実施していく。	地域振興課 農業振興課	C	・半農半Xを目指す方への支援に対して、もうひとつ工夫必要と思われる。【森田】 ・兼業で働くことを受け入れる企業を募り、連携してはどうか。【松浦】 ・移住定住者のニーズと合っていますか？判断が難しい。【森下】
	74	とっとり若者インターンシップ等による求職者と事業者のマッチング支援	インターンシップ事業の就職率：69.7%(H26実績)	インターンシップ事業の就職率：80%以上	インターンシップ事業の就職率：89%	達成率111%	①達成	平成28年度をもって終了した。	経済・雇用戦略課	A	
	75	Uターン支援登録制度を活用したふるさと回帰希望者への定期的な情報提供	—	登録者数：5,000人	Uターン支援登録制度の登録者数：139人	達成率約3%	④遅延	ホームページ、市報、支所だより、県外相談会、びよんびよんネットでの文字放送、地域づくり懇談会等で周知を図ったが、登録者数の増加に苦慮している。	地域振興課	D	・告知するメディア媒体を検討すべきではないか。【松浦】 ・抜本的な改善策が必要なのではないでしょうか。【森下】
	76	ふるさと鳥取市回帰戦略連絡会を通じた官民の情報共有と協働によるふるさと回帰体制の推進	—	官民協働による首都圏等相談会開催：年4回以上	官民協働による首都圏等での相談会の開催：4回	達成率100%	①達成	本事業は、本市が重点的に取り組んでいる移住定住施策を内外に強くアピールするとともに、移住定住者の増加に大きな成果をあげているため、今後も継続する。次年度以降は、関西での情報発信拠点施設「麒麟のまち」を活用した情報発信や移住相談会にも取り組む。	地域振興課	A	・ゴールはイベント開催回数”ではないはず。左記「大きな成果」の要因を指標にすべきではないか。【松浦】 ・相談会の実施回数の他に、相談者数の動向やその後の支援に活かしてください。【森下】

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	77	県及び周辺自治体と連携した関西圏の大学への就業案内・田舎暮らしのPR		説明会開催大学数:6校以上	説明会開催大学数:5校	達成率約83%	②順調	進学で一度市外へ流出した若者や田舎暮らしを志向する若者が、就職を機会に地元へ帰ってくることを誘導していく施策として、引き続き推進する。	経済・雇用戦略課	B	(・KPIの6校以上というのが、ちょっと低いか？と感じました。【森田】) ・開催校の数は初歩です。これだけでは成果とは言えないと思う。【森下】
	78	移住定住相談員と連携した県外在住者への情報発信及び市内大学等への企業PR	県外からの転入・就職者数:10人 (H26実績)	県外からの転入・就職者数:55人 (5か年累計)	県外からの転入・就職者数:48人 (H28実績:32人)	達成率約87%	②順調	若者の市外流出の抑制、UJ1ターンの推進など引き続き事業を継続する。	経済・雇用戦略課	B	・市内大学への企業PRとマッチングができていない。【森下】
田舎暮らし環境の充実	79	空き家活用の広報・募集による登録件数の確保	空き家登録件数:19件 (H26までの実績)	空き家登録件数:50件以上	空き家登録件数:30件 (うちH28年度新規登録 3件)	達成率60%	②順調	中心市街地整備課と当該の両方で空き家バンク制度を持つことは、市民や移住希望者にとって分かりにくいため、平成29年度に窓口の一本化を図る。	地域振興課	B	・空き家バンク登録説明会を開催してはどうか。住民への周知を徹底すべきだと思う。【松浦】 ・使える空家をどんどん使える街にしてほしい。【森下】
	80	空き家情報の収集、的確な管理による定住の促進	空き家運営業務受託数:1地域 (H26実績)	空き家運営業務受託数:5地域以上	空き家運営業務受託数:5地域6地区 (河原地域西郷地区、佐治、気高地域逢坂地区・浜村地区、鹿野、青谷の各地域)	達成率100%	①達成	地域での空き家確保は、地域団体や住民の情報網を活用して実施することが適当と判断するため、継続実施する。	地域振興課	A	・地域の方とのコミュニケーションや情報収集をもっと充実させれば、もっともっと増やせると思う。【森田】 ・空き家が一軒でも多く活用できるといい。【森下】
	81	自然の中で田舎暮らしが体験できる施設の充実	お試し体験住宅開設数:8棟 (H26までの実績)	お試し体験住宅開設数:13棟	お試し体験住宅開設数:11棟 (廃止分含む) (平均稼働率52%)	達成率85%	②順調	本市への移住を検討する施設として必要な役割を担うため、引き続き未設置地域での物件探しを行う。	地域振興課	B	・平均稼働率は妥当なのでしょうか。【森下】
	82	移住希望者等の交流拠点となる移住交流情報ガーデンの開設	移住者交流会の開催:1回 (H26実績)	移住者交流会の開催:4回	移住者交流会の開催:9回 (移住者52名参加)	達成率100%	①達成	内容がマンネリ化しない工夫が必要。	地域振興課	A	・不安や悩みの相談ができる交流の場に。【森下】
	83	移住定住コンシェルジュによる住まい、子育て、仕事などに関する情報発信		住まい、子育て、仕事などに関する相談会を開催:年12回以上	住まい、子育て、仕事などに関する相談会:11回開催 (54名参加)	達成率92%	②順調	来場者が固定化しないように広報手法の検討や内容がマンネリ化しないような工夫が必要。	地域振興課	A	・どうしても、来場者が固定化しやすいのではないかと。【森下】

(2) 交流人口の拡大

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
滞在型観光の推進	84	砂の美術館における砂版の制作及び集客イベント、各種環境整備の推進	砂の美術館入館者数:46万人(H26実績) ※第7期展示	砂の美術館入館者数:50万人 (一展示あたり)	砂の美術館入館者数:448千人	達成率90%	②順調	鳥取県中部地震も影響して入館者数は減少したが、入館者からの評価は高いものだった。第11期展示から利用料金制が導入されるとともに公募による指定管理者が管理運営を担うこととなる。鳥取市の観光誘客を担う施設として引き続き安定した運営を行っていただきたい。	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	B	・いかにリピート客を増やすかのアイデアと近くに目玉となるものがあればもっと集客が見込めると思いますが。【森田】 ・地域との連携や入館料が安すぎる。クオリティある施設になりにくい。毎年テーマを変えてもマンネリである。【森下】
	85	山陰海岸ジオパークを生かしたジオツーリズムの推進及び各ジオサイトの魅力発信、保護・保全活動の推進	ロゴマーク商品造成:33件 (H26までの実績)	ロゴマーク(ブランド)商品造成:100件	ロゴマーク(ブランド)商品の造成:38件	達成率38%	②順調	引き続き普及啓発に努めるとともに、ジオパーク関連商品のブランド化を目指す必要がある。	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	B	・消費者へのアピールがない。戦略がないのでは?【森下】
	86	山陰海岸ジオパークを生かした観光拠点の整備		鳥取砂丘ビジターセンター整備:1件	鳥取砂丘ジオパークセンター等構造物を解体撤去が完了		②順調	鳥取砂丘ジオパークセンター等構造物を解体撤去が完了し、環境省に対して用地の売却が完了した。次年度以降はビジターセンターの施設整備は環境省が進めることとなる。	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	A	
	87	外国人観光客の受入体制の整備、広報・誘客活動による国際観光の推進	国際観光客サポートセンター利用者数:5,200人 (H26実績)	国際観光客サポートセンター利用者数:8,500人	国際観光客サポートセンター利用者数:9846人	達成率約115%	①達成	麒麟のまち圏域(1市6町)の自治体等との連携を図り、麒麟のまち圏域の観光案内等も積極的に行っていく。	観光戦略課	A	・サボセンと観光案内所の連携を深めて、効率化すべきである。【森下】
	88	教育旅行、各ツーリズムに対応した情報発信、環境整備と新たな観光商品開発、販路開拓支援	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:289万人(H26実績)	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:320万人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:288万人	達成率約90%	②順調	鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を実施。情報発信拠点「麒麟のまち」を活用した観光PRの実施。	観光戦略課	A	・客数が発表されていないので、評価できません。【森田】 ・ホテルや温泉に泊まってもらう観光客が少ない。日帰りか他地域への宿泊が多い。【森下】

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
滞在型観光の推進	89	官民で組織する鳥取版DMOの育成強化による観光振興		鳥取版DMO推進組織の設置	鳥取版DMO推進組織の設置：0件	-	②順調	麒麟のまち圏域の自治体・観光協会等関係機関と役割分担等の調整を行い、H30年の地域連携DMO法人の設立を目指す。	観光戦略課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・小さな地域のDMOなので他の団体と連携しながら進めていただきたい。【松浦】 ・各地域の観光協会との役割分担を行うこと。収益性を持つこと。【森下】
文化芸術を生かした個性あるまちづくりの推進	90	文化施設等と連携した文化芸術環境の創出及びことり舎、鳥の劇場など民間団体の活動支援	文化芸術事業(市補助分)の観覧者数:54,445人(H25実績)	文化芸術事業(市補助分)の観覧者数:72,000人	文化芸術事業の鑑賞者数:58,251人	達成率約81%	②順調	当該事業は市民が意欲を持ち、自主的に行う文化芸術活動を支援し、地域に根ざした文化芸術の振興を図るものである。事業を推進する各文化団体とこれまで以上に連携を図り、市民意識の高揚に努める必要がある。	文化交流課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のクリエイティブと文化芸術に関する意識を高める為、ワークショップや講演会など多くのイベントを企画してほしい。【松浦】 ・引き続き支援してほしい。【森下】
	91	手仕事の作家の移住促進による工芸村の開設		地域、県、商工会議所などと連携し、工芸村の開設をめざします。	河原町西郷地区で平成29年度より陶芸家1名が移住することが決定した。	-	②順調	地域が必要とする生業を興す、又は生業に必要な技能・資格等を有する人材の受け入れ支援を行うことで、地域活性化を図る。	文化交流課 地域振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域とのつながりや観光誘致を視野にオープンな工芸村をつくっていただきたい。【松浦】 ・始めたばかりですので、、、。【森下】
「すごい!鳥取市」による知名度アップ大作戦の積極展開	92	Web・TV等を活用した移住定住、観光等鳥取市の魅力の情報発信及びWi-Fiなど環境整備	媒体広告換算:16倍(H25実績)	媒体広告換算:50倍以上	媒体広告換算比:17倍	達成率34%	②順調	「すごい!鳥取市」キャンペーンの中期戦略プランに基づいて事業は順調に進んでいる。今後は、本市のブランドスローガン「SQのあるまち」をテーマに、鳥取市ブランドの確立を目指して、さらなる“評判形成・誘因”を生み出し、本市が“魅力ある住みやすいまち”という認識を全国に浸透させ、シティセールスの強化を図る。	秘書課広報室	B	<ul style="list-style-type: none"> ・達成率は34%ですが、「すごい!鳥取市」は、かなり浸透しており取り組みは順調だと思います。【森田】 ・鳥取で働く、暮らすということが具体的にイメージできるように仕掛けづくり、楽しく興味深いコンテンツを今後も作っていただきたい。【松浦】 ・「すごい鳥取市」「SQのあるまち」もっと深掘りを。【森下】

(3) 住み良い環境づくり

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
健康寿命につながる住み良い暮らしの実現	93	介護・医療分野の企業と連携したサービス付きのバリアフリー構造住宅の新設促進	大都市圏等の高齢者の受入数:7人 (H26実績)	大都市圏等の高齢者の受入数:80人	大都市圏等の高齢者の受入数:21人	達成率約26%	②順調	都市部高齢者の誘致に関し引き続き有効な施策を検討する。	高齢社会課	B	
	94	地域包括ケアシステム構築に向けた、生涯にわたり住み慣れた地域で生活が送れるための、医療・介護・生活支援サービスが提供できる体制づくりの推進		地域包括ケアシステムの構築による切れ目ない支援を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部地区在宅医療介護連携推進協議会及び同ワーキンググループ並びに他団体との協同検討会の開催 ・ 事例検討等の多職種研修会、寸劇を活用した住民啓発学習会の開催 ・ 東部で統一した入院時の情報提供書「介護・医療連携シート」の作成、運用 ・ 医療介護関係者からの相談体制の整備 ・ 認知症地域支援推進員の配置 ・ 認知症カフェ運営事業費補助制度の創設 ・ 認知症初期集中支援チームの設置 ・ 鳥取市生活支援・介護予防サービス検討会の開催 ・ 生活支援コーディネーター(第1層:1名、第2層:3名)の配置 		②順調	引き続き、医療・介護連携、認知症施策、生活支援・介護予防サービス提供体制等の検討・整備を進める。	地域包括ケア推進課	B	
	95	駅南庁舎への保健所設置を踏まえた保健医療、健康子育て機能と連携した総合支援拠点の形成(再掲)		駅南庁舎整備	鳥取市保健所等(駅南庁舎)整備基礎調査を平成28年8月末に完了。		②順調	引き続き設置準備を進める。	保健医療福祉連携課	A	
魅力ある中山間地域の振興	96	買い物支援の取組を開始する者の起業・運営等の支援	無店舗地区数:5地区 (H26までの実績)	無店舗地区数:0地区	無店舗地区数:5地区	達成率0%	④遅延	中山間地域の買い物環境の改善は、地域の継続した安定的な暮らしに直結する。平成29年度は無店舗地区での新規移動販売開始の意向を示している事業者もあり、継続した支援を実施するとともに、移動販売運営と見守りサービスを組み合わせた買い物福祉サービス支援事業を実施することで地域の安全安心な暮らしを確保するとともに、安定した移動販売車運営を図る。	地域振興課	D	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通事業者と連携して、中山間地域の住民に商品を届ける”買い物代行サービス”のような事業展開も考えられないだろうか。【松浦】 ・ 「福祉サービス」「行政サービス」という名の「ムダ使い」にならないようにする。【森下】
具体的な施策				KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)					(外部評価) 総合企画委員	

中分類	管理番号	小分類	現状	目標	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	担当課	総合評価	特記事項
魅力ある 中山間地 域の振興	97	空き店舗・校舎・倉庫等 を活用した地域振興への 取組の支援	取組件数：2件 (H26実績)	取組件数：5件	取組件数：3件	達成率60%	②順調	中山間地域で増えつつある空 き店舗等を活用した拠点整備 は今後も必要とされる。地域 の連携強化に繋がる事業であ り、引き続き支援を行い中山 間地域の活力創造を図る。	地域振興課	C	・地域の熱意と継続性を考 えると、現状では評価でき ない。【森下】
	98	とっとりふるさと元気塾 による地域課題の解決や 商品開発及びリーダーの 養成等	リーダー認定者数： 141人（H26実績）	リーダー認定者数： 250人以上	リーダー認定者 数：199人	達成率79.6%	②順調	塾生の固定化、手法のマンネ リ化等の課題に対応しなが ら、引き続き中山間地域の リーダー・実践者の養成に注 力していく。	地域振興課	B	
	99	豊かな自然や農山漁村の 魅力を生かしたグリーン ツーリズム、エコツーリ ズムの推進	とっとり因幡グリー ンツーリズム推進協 議会会員数:26団体 (H26までの実績)	とっとり因幡グリー ンツーリズム推進協 議会会員数:30団体	とっとり因幡グ リーンツーリズム 推進協議会会員 数：27団体	達成率90%	②順調	体験空間充が全国的に注目さ れるなか、農山村と都市部と の交流機会をさらに拡大し、 相互理解および一体的発展に 寄与する事業として引き続き 関係団体への支援を強化す る。	地域振興課	B	・会員数も大事だが、観光 や交流ができていのが 重要である。【森下】
多極型・ コンパクトな都市 環境を生かした安全なまち づくりの 推進	100	自治会による地域力向上 に向けた活動の支援とコ ミュニティの充実強化	支援事業数:466件(H 26実績)	支援事業数:520件	支援事業数：506 件	達成率約97%	②順調	達成率は順調に伸びており、 この取り組みが町内会組織の 結束力の維持と活動の強化に つながるよう、継続して取り 組む。	協働推進課	A	・支援の中味レベルを上げ てほしい。【森下】
	101	・地域生活拠点における 地域の利便性向上に向け た施策の推進 ・市街地の都市機能・居 住誘導施策の構築 ・拠点間をつなぐ幹線道 路ネットワークの整備推 進	地域生活拠点形成 数:2 (H26までの実績)	地域生活拠点形成数 :8	地域生活拠点形成 数: 3	達成率約38%	②順調	多極ネットワーク型コンパ クトシティの実現のため にも、地域生活拠点の再生は重 要である。 当該地域の都市再生事業を 推進するとともに、他地域で の事業展開を図る。	都市企画課	B	・青谷、気高以外の計画が わからない。【森下】
	102	・市街地の都市機能・居 住誘導施策の構築	—	立地適正化計画に基づく 都市機能・居住誘導施策 の制度化：1件	立地適正化計画に 基づく都市機能・ 居住誘導施策の制 制度化：0件	達成率0%	④遅延	・平成29年3月に都市計画 マスタープランを策定・公 表。 ・立地適正化計画策定期間の 延長により未制度化。引き続 き計画の早期策定をめざす。	都市企画課	B	・ウェブサイトの情報にア クセスしやすいよう導線を 整えてほしい。【松浦】
	103	・自主防災会の活動支援 及び防災体制の整備 ・消防団活動の充実強化	自主防災会組織 率:95%(H26実績)	自主防災会組織 率:100%	自主防災会数 804団体	達成率約96%	②順調	防災指導員・防災リーダーの 育成に努め、あわせて防災指 導員未配置地域への働きかけ を行う。また、任命・登録し た防災指導員・防災リーダ ーの活動を活性化させる取り 組みを行うとともに、消防団 との連携強化に努める。	危機管理課	A	・自主防災会は、町内会と ほぼ同じである。【森下】

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進	104	・自主防災会の活動支援及び防災体制の整備 ・消防団活動の充実強化	消防団員数充足率:97%(H26実績)	消防団員数充足率:100%	消防団員数 1,299人	達成率約96%	②順調	消防団員の知識・技術の向上に努め、あわせて定員を満たすまで新入団員の勧誘に努める。また、任命・登録した応急手当普及員・指導員・防災リーダーの活動を活性化させる取り組みを行うとともに、自主防災会等との連携強化を図る。	危機管理課	A	・消防団員の高齢化が課題。【森下】
	105	公園や園庭、校庭等の芝生化や緑化の推進	芝生化数:102か所(H26までの実績)	芝生化数:150か所	芝生化数:124か所	達成率約83%	②順調	引き続き、公園、園庭等の芝生化に努める。	都市環境課	B	・芝刈り機を増やすこと。【森下】
中心市街地の活性化	106、107	・にぎわいの創出等を目的とした民間イベント等の開催支援 ・鳥取駅周辺の回遊性の向上とにぎわい空間の創出	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日:17,338人(H26実績) ・休日:17,407人(H26実績)	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日:18,200人 ・休日:18,200人	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日:14,498人 ・休日:10,637人	・平日:達成率約79% ・休日:達成率約58%	④遅延	毎年1%の上積みを目指しており、遅延。平成28年度の通行量調査は、鳥取県中部地震の影響を受け、11月に例年より1か月遅れで実施。計測日当日の気候等に若干の影響を受けているものと推測する。既存事業並びに、今後策定される各種計画の推進により引き続き、賑わい創出に取り組む。	中心市街地整備課	C	・中心市街地の魅力が低下している。特に休日はひどい。【森下】
	108	住まいの総合相談窓口の設置や各種支援制度による街なか居住の推進	中心市街地の居住人口(転入者数-転出者数):41人(H22~26平均)	中心市街地の居住人口(転入者数-転出者数):5年間平均をプラスにします。	中心市街地の居住人口(転入者数-転出者数):60人	KPIとの差 29.5人(2年平均)	①達成	民間集合住宅整備による居住人口増加が見られたが、空き家等の既存ストック活用による街なか居住の促進に引き続き取り組む。	中心市街地整備課	A	
	109	リノベーション手法を用いた遊休不動産の再生・活用によるまちの魅力向上	遊休不動産の利活用件数:0件(H26実績)	遊休不動産の利活用件数:15件以上(5か年累計)	遊休不動産の利活用件数:5件	達成率33%	③やや遅延	平成29年3月末にその指針となる「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を策定した。今後は構想に基づき、スクールの開催やリノベーションまちづくり会議を通じて、複数の事業を連鎖的に展開し、面的な効果(エリア価値の向上)を生み出していくこととしている。	中心市街地整備課	C	・空き家の活用イメージを積極的に提案して、起業を促すような取り組みをしようか。【松浦】 ・どんな街にすれば魅力が向上するか。リーダーがいります。【森下】
利便性の高い公共交通の確保	110	バス路線の再編及び鉄道・タクシー・自転車など他の交通手段との連携の構築	路線バス利用者数:320万人(H27実績)	路線バス利用者数の減少抑制:年5%以内(直近5年平均:5%)	路線バス利用者数:3,162,061人	対前年比△5%以内の目標に対し△1.2%	①達成	住民の生活交通を確保するため、更なるバス利用促進や運行経費削減への努力、代替交通手段の導入を含めた効果的かつ効果的な手段について検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。	交通政策課	A	・タクシーの活用方法についても検討してほしい。【松浦】 ・市内と郊外の利便性の差が大きい。【森下】

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
利便性の高い公共交通の確保	111	鳥取砂丘コナン空港の利用促進に向けた官民連携組織によるプロモーション活動等の実施	年間有償搭乗者数:28万人(H22~24平均)	年間有償搭乗者数:39万人	年間有償搭乗者数:35.4万人	達成率91%	②順調	大雪による大幅な欠航にも関わらず、過去最高の利用者数を記録し、全体的に好調な利用状況であった。 しかし、羽田発着枠政策コンテストでの目標値には、わずかに届かなかったため、引き続き鳥取-東京便の5便化維持に向けて、利用促進活動を行う必要がある。	交通政策課	B	・5便化定着は、ぜひぜひ力を入れてほしいと思います。【森田】 ・有償搭乗者数が36万人になっていないため。【森下】
広域連携及び自治体間連携の推進	112	鳥取・因幡定住自立圏域での交通、観光、医療等の連携及び連携中枢都市圏の形成	定住自立圏連携事業数:45事業(H26実績)	中核市移行後、平成30年に連携中枢都市圏の形成をめざします。	定住自立圏連携事業数:60事業	達成率約85.7%	②順調	共生ビジョン事業の効率性を高めながら、中核市移行と併せて目指している連携中枢都市圏形成のため関係町との協議を進める。	政策企画課	A	・市民にどんなメリット、恩恵があるのか。情報発信が必要である。【森下】
	113	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:289万人(H26実績)	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:320万人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:288万人	達成率90%	②順調	引き続き、麒麟まち圏域及びHOT連携での取組を推進し、広域周遊観光の推進を図る。	政策企画課 観光戦略課 地域振興課	B	・「麒麟」というキーワードが観光・移住定住の分野で空虚化している印象があるので、関連コンテンツを多く創出してほしい。【松浦】 ・地域への恩恵が上がる取組が必要である。【森下】	
	114	県東部圏域をはじめとする近隣自治体等との連携による広域観光及び移住定住の推進	移住定住者数:501人(H26実績)	移住定住者数:2,800人	累計移住定住者数:1,076人(平成28年度:514人)	達成率約38%	②順調	引き続き、大都市圏において、新たに開発が進む物産の宣伝・販路開拓並びに若者の鳥取市への就職・定住を強力に支援する「首都圏・関西圏移住定住相談員」を配置するが、関西圏移住定住相談員については、平成29年度より鳥取市が直営で運営を行う。	政策企画課 観光戦略課 地域振興課	B	・都市圏で草の根的に交流などの活動をしている人たち・グループとも連携してはどうか。【松浦】 ・努力が必要です。【森下】